

平成 23 年度

文部科学省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

文部科学省：総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳						(参考) 自己収入
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)		III 事業コスト(その他事業コストを含む)		
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)	
1. 生涯学習社会の実現	42,426	0.7%	6,684	8.4%	1,367	6.3%	34,375	0.6%	(81.0%)
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	852,182	14.1%	12,940	16.3%	3,184	14.6%	836,057	14.1%	(98.1%)
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	1,547,754	25.6%	504	0.6%	146	0.7%	1,547,102	26.1%	(100.0%)
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,186,253	19.8%	5,111	6.4%	1,487	6.8%	1,189,654	20.0%	(99.4%)
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	82,285	1.4%	315	0.4%	91	0.4%	81,878	1.4%	(99.5%)
6. 私学の振興	593,386	9.8%	1,956	2.5%	569	2.6%	590,860	10.0%	(99.6%)
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	141,437	2.3%	5,364	6.8%	1,208	5.5%	134,863	2.3%	(95.4%)
8. 原子力の安全の確保	7,441	0.1%	1,495	1.9%	429	2.0%	5,517	0.1%	(74.1%)
9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	643,306	10.7%	6,313	7.9%	1,866	8.5%	635,126	10.7%	(98.7%)
10. 科学技術の戦略的重点化	622,899	10.3%	11,663	14.7%	3,342	15.3%	607,893	10.2%	(97.6%)
11. 原子力事故による被害者の救済	120,559	2.0%	315	0.4%	91	0.4%	120,152	2.0%	(99.7%)
12. スポーツの振興	26,279	0.4%	2,713	3.4%	789	3.6%	22,776	0.4%	(86.7%)
13. 文化による心豊かな社会の実現	107,491	1.8%	9,299	11.7%	3,098	14.2%	95,093	1.6%	(88.5%)
14. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	37,782	0.6%	2,965	3.7%	893	4.1%	33,923	0.6%	(89.8%)
官房経費等	15,112	0.3%	11,829	14.9%	3,275	15.0%	7	0.0%	(0.1%)
合 計	6,036,599	100.0%	79,474	100.0%	21,842	100.0%	5,935,282	100.0%	(98.3%)

注 本会計年度から、「11. 原子力事故による被害者の救済」の政策が追加された。

2. 参考情報

各政策に配分した官房経費等の額

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳						
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)		III 事業コスト(その他事業コストを含む)		
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)	
1. 生涯学習社会の実現	1,356	9.0%	1,091	9.2%	265	8.1%	-	0.0%	(0.0%)
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	3,014	19.9%	2,375	20.1%	639	19.5%	-	0.0%	(0.0%)
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	139	0.9%	107	0.9%	31	1.0%	-	0.0%	(0.0%)
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,351	8.9%	1,046	8.8%	304	9.3%	-	0.0%	(0.0%)
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	83	0.6%	64	0.5%	18	0.6%	-	0.0%	(0.0%)
6. 私学の振興	515	3.4%	399	3.4%	116	3.5%	-	0.0%	(0.0%)
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	1,367	9.1%	1,115	9.4%	252	7.7%	-	0.0%	(0.0%)
8. 原子力の安全の確保	390	2.6%	302	2.6%	87	2.7%	-	0.0%	(0.0%)
9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	1,574	10.4%	1,219	10.3%	354	10.8%	-	0.0%	(0.0%)
10. 科学技術の戦略的重点化	3,064	20.3%	2,374	20.1%	690	21.1%	-	0.0%	(0.0%)
11. 原子力事故による被害者の救済	97	0.6%	75	0.6%	21	0.7%	-	0.0%	(0.0%)
12. スポーツの振興	710	4.7%	550	4.7%	160	4.9%	-	0.0%	(0.0%)
13. 文化による心豊かな社会の実現	645	4.3%	491	4.2%	153	4.7%	-	0.0%	(0.0%)
14. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	794	5.3%	615	5.2%	178	5.5%	-	0.0%	(0.0%)
その他	7	0.1%	-	0.0%	-	0.0%	7	100.0%	(100.0%)
合 計	15,112	100.0%	11,829	100.0%	3,275	100.0%	7	100.0%	(0.1%)

総括表参考 様式

文部科学省：総括表参考

【本省】

(単位：百万円)

		大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	研究開発局	スポーツ・青少年局	国際統括官	計
I	人にかかるコスト	6,399	5,157	8,365	8,058	6,431	6,176	7,755	4,041	342	52,727
II	①物にかかるコスト	1,704	1,377	2,230	2,154	1,672	1,622	2,029	1,076	94	13,963
	②庁舎等	158	128	207	199	154	150	189	99	8	1,296
III	1. 生涯学習社会の実現	-	33,532	-	-	-	-	-	-	-	33,532
	2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	267,645	-	535,187	19,017	-	-	-	13,364	-	835,214
	3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	-	1,547,102	-	-	-	-	-	-	1,547,102
	4. 個性が輝く高等教育の振興	50,656	-	-	1,136,357	-	2,640	-	-	-	1,189,654
	5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	-	-	-	81,878	-	-	-	-	-	81,878
	6. 私学の振興	-	-	754	590,054	-	-	-	51	-	590,860
	7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	458	-	1,450	-	88,132	44,608	-	-	-	134,649
	8. 原子力の安全の確保	-	-	-	-	5,517	-	-	-	-	5,517
	9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	24,204	-	-	104,811	15,290	490,418	-	-	-	634,725
	10. 科学技術の戦略的重点化	-	-	-	-	45,293	102,239	460,359	-	-	607,893
	11. 原子力事故による被害者の救済	-	-	-	-	-	-	120,152	-	-	120,152
	12. スポーツの振興	4,460	-	-	-	-	-	-	18,315	-	22,776
	13. 文化による心豊かな社会の実現	808	-	-	-	-	-	-	-	-	808
	14. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	1,100	55	88	32,031	-	-	-	-	647	33,923
	官房経費等	1,694	1,378	2,228	2,136	1,667	1,619	2,048	1,067	91	13,931
コスト計(I + II + III)		359,291	41,629	2,097,615	1,976,698	164,158	649,474	592,536	38,016	1,184	5,920,607

【外局等】

(単位：百万円)

		国立教育政策研究所	科学技術政策研究所	日本学士院	文化庁						計
I	人にかかるコスト	5,039	1,424	352	8,100						14,917
II	①物にかかるコスト	118	67	100	2,581						2,868
	②庁舎等	191	38	39	168						437
III	1. 生涯学習社会の実現	842	-	-	-						842
	2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	842	-	-	-						842
	3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	-	-	-						-
	4. 個性が輝く高等教育の振興	-	-	-	-						-
	5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	-	-	-	-						-
	6. 私学の振興	-	-	-	-						-
	7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	-	213	-	-						213
	8. 原子力の安全の確保	-	-	-	-						-
	9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	-	-	401	-						401
	10. 科学技術の戦略的重点化	-	-	-	-						-
	11. 原子力事故による被害者の救済	-	-	-	-						-
	12. スポーツの振興	-	-	-	-						-
	13. 文化による心豊かな社会の実現	-	-	-	94,285						94,285
	14. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	-	-	-	-						-
	官房経費等	491	364	-	324						1,181
コスト計(I + II + III)		7,527	2,109	894	105,460						115,992

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：1. 生涯学習社会の実現にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 生涯学習政策局、組織: 国立教育政策研究所)

1. 政策にかかるコスト 42,426百万円

区 分	経 費				費						(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額		
I 人にかかるコスト	6,684	5,530	103	1,050	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,168	-	-	-	-	0	375	43	747	1	-
②庁舎等	198	-	-	-	-	-	-	-	198	-	-
III 事業コスト	34,375	(34)	-	-	27,798	5,088	1,120	364	2	-	34,369
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	515	(11)	-	-	-	105	354	53	1	-	525
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	17,983	-	-	-	13,176	4,479	199	128	-	-	17,946
(3)地域の教育力の向上	15,213	(11)	-	-	14,622	224	268	97	0	-	15,224
(4)家庭の教育力の向上	59	-	-	-	-	-	48	11	-	-	59
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	602	(11)	-	-	-	278	249	73	0	-	613
コスト計(I + II + III)	42,426	5,530	103	1,050	27,798	5,089	1,495	407	948	1	-
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳							出資金	備考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産			
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	17,396	13,414	5	3,196	779	-	-	-	-	
教育改革に関する基本的な政策の推進等	4	-	-	-	-	1	2	-	-	
生涯を通じた学習機会の拡大	80,946	-	-	-	-	-	-	80,946	-	
地域の教育力の向上	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
家庭の教育力の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ICTを活用した教育・学習の振興	3	-	-	-	-	3	-	-	-	
合 計	98,354	13,414	5	3,196	779	7	2	80,946	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

区分	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	1,091
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	265
III その他事業コスト	-
合 計	1,356

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 6,868 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策：2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくりにかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、初等中等教育局、高等教育局、スポーツ・青少年局、組織：国立教育政策研究所)

1. 政策にかかるコスト 852,182 百万円

区 分	経				費				(参考) 決算額	
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	
I 人にかかるコスト	12,940	10,662	191	2,086	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,831	-	-	-	2	757	107	1,960	3	-
②庁舎等	353	-	-	-	-	-	-	353	-	-
III 事業コスト	836,057	(42)	-	-	758,332	25,810	42,230	9,676	8	835,310
(1)確かな学力の育成	43,916	(19)	-	-	26	2,481	41,261	141	5	43,144
(2)豊かな心の育成	2,757	(11)	-	-	-	2,435	258	63	0	2,768
(3)青少年の健全育成	10,052	-	-	-	213	9,779	35	23	-	10,052
(4)健やかな体の育成及び学校安全の推進	3,164	-	-	-	2,673	155	274	61	-	3,164
(5)地域住民に開かれた信頼される学校づくり	172	-	-	-	-	139	15	16	-	172
(6)魅力ある優れた教員の養成・確保	1,768	-	-	-	214	1,510	23	19	-	1,768
(7)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	267,926	(11)	-	-	267,394	148	305	75	2	267,939
(8)教育機会の確保のための支援づくり	470,580	-	-	-	453,459	7,821	44	9,254	-	470,580
(9)幼児教育の振興	26,657	-	-	-	26,606	28	7	15	-	26,657
(10)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	9,062	-	-	-	7,744	1,308	3	4	-	9,062
コスト計 (I + II + III)	852,182	10,662	191	2,086	758,332	25,812	42,987	9,784	2,322	3
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳										備考	
		現金・預金	前払金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	保管金等		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	31,554	-	-	24,395	8	5,728	1,421	-	-	-	-	-	-
確かな学力の育成	19,246	548	19,225	-	-	-	-	5	16	-	-	△ 548	-
豊かな心の育成	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
青少年の健全育成	96,169	-	-	-	-	-	-	-	-	96,169	-	-	-
健やかな体の育成及び学校安全の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域住民に開かれた信頼される学校づくり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
魅力ある優れた教員の養成・確保	4,449	-	-	-	-	-	-	-	-	4,449	-	-	-
安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	11	-	-	-	-	-	-	1	9	-	-	-	-
教育機会の確保のための支援づくり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
幼児教育の振興	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	6,234	-	-	-	-	-	-	-	-	6,234	-	-	-
合 計	157,668	548	19,225	24,395	8	5,728	1,421	8	25	106,854	△ 548	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	2,375
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	639
III その他事業コスト	-
合 計	3,014

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 134,165 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

子どもたちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：初等中等教育局)

1. 政策にかかるコスト 1,547,754 百万円

区 分	経 費										(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	504	414	7	83	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	133	-	-	-	-	0	30	5	97	0	-
②庁舎等	13	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-
III 事業コスト	1,547,102	-	-	-	1,547,102	-	-	-	-	-	1,547,102
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,547,102	-	-	-	1,547,102	-	-	-	-	-	1,547,102
コスト計(I + II + III)	1,547,754	414	7	83	1,547,102	0	30	5	110	0	-
(参考) 自己収入	-	百万円									

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳								備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	物 品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	1,215	943	0	217	55	-	-	-	-	
義務教育に必要な教職員の確保	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	1,215	943	0	217	55	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	107
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	31
III その他事業コスト	-
合 計	139

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 242,838 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

全国すべての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：4. 個性が輝く高等教育の振興にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、高等教育局、研究振興局)

1. 政策にかかるコスト 1,196,253 百万円

区 分	経 費										(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	(参考)決算額	
I 人にかかるコスト	5,111	4,192	71	846	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,361	-	-	-	-	1	312	52	993	1	-
②庁舎等	126	-	-	-	-	-	-	-	126	-	-
III 事業コスト	1,189,654	-	-	-	125,353	1,060,159	45	4,093	2	-	1,185,630
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	1,162,193	-	-	-	98,134	1,060,159	45	3,850	2	-	1,158,411
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	27,461	-	-	-	27,218	-	-	242	-	-	27,218
コスト計(I+II+III)	1,196,253	4,192	71	846	125,353	1,060,161	358	4,145	1,121	1	-
(参考) 自己収入	-	百万円									

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳								備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	物 品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	11,551	8,959	2	2,066	523	-	-	-	-	
大学などにおける教育研究の質の向上	6,294,750	-	-	-	-	0	7	6,294,742	-	
大学などにおける教育研究基盤の整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	6,306,301	8,959	2	2,066	523	0	7	6,294,742		

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	1,046
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	304
III その他事業コスト	-
合 計	1,351

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 187,883 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代の牽引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策別コスト情報に関する調査 様式

政策：5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：高等教育局)

1. 政策にかかるコスト 82,285 百万円

区 分	経 費										(参考) 決算額	
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	(参考) 決算額		
I 人にかかるコスト	315	258	4	52	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	84	-	-	-	-	0	19	3	61	0	-	
②庁舎等	7	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	
III 事業コスト	81,878	-	-	-	18,934	31,921	-	-	-	31,022	124,882	
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	81,878	-	-	-	18,934	31,921	-	-	-	31,022	124,882	
コスト計(I + II + III)	82,285	258	4	52	18,934	31,921	19	3	69	31,022	-	
(参考) 自己収入	-	百万円										

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳								備 考	
		貸付金	償還免除引当金	土 地	立木竹	建 物	工作物	物 品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	694	-	-	538	0	124	31	-	-	-	-
意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	2,463,287	2,467,722	△ 31,022	-	-	-	-	-	26,587	-	-
合 計	2,463,982	2,467,722	△ 31,022	538	0	124	31	-	26,587	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	64
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	18
III その他事業コスト	-
合 計	83

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 12,922 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策別コスト情報に関する調査 様式

政策：6. 私学の振興にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、スポーツ・青少年局)

1. 政策にかかるコスト 593,386 百万円

区 分	経 費										(参考) 決算額	
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	(参考) 決算額		
I 人にかかるコスト	1,956	1,604	27	324	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	520	-	-	-	-	0	119	19	380	0	-	
②庁舎等	48	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	
III 事業コスト	590,860	-	-	-	590,834	3	1	20	-	-	619,026	
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	590,860	-	-	-	590,834	3	1	20	-	-	619,026	
コスト計(I + II + III)	593,386	1,604	27	324	590,834	4	121	40	428	0	-	
(参考) 自己収入	-	百万円										

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳								備 考	
		土 地	立木竹	建 物	工作物	物 品	無形固定資産	出資金			
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	4,429	3,435	0	792	200	-	-	-	-	-	
特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	95,182	-	-	-	-	-	-	95,182	-	-	
合 計	99,611	3,435	0	792	200	-	-	95,182	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	399
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	116
III その他事業コスト	-
合 計	515

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 93,173 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：7. 科学技術・学術政策の総合的な推進にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、初等中等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、組織：科学技術政策研究所)

1. 政策にかかるコスト 141,437百万円

区 分	経 費										(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額		
I 人にかかるコスト	5,364	4,457	77	829	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,076	-	-	-	-	0	336	39	698	1	-
②庁舎等	131	-	-	-	-	-	-	-	131	-	-
III 事業コスト	134,863	(128)	-	-	49,347	84,865	640	△ 65	76	-	135,243
(1)科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	37,699	(18)	-	-	12,201	25,451	32	14	-	-	37,718
(2)イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	43,963	(25)	-	-	20,536	23,506	13	△ 93	0	-	44,114
(3)科学技術システム改革の先導	16,544	(67)	-	-	14,597	1,239	578	52	76	-	16,610
(4)科学技術の国際活動の戦略的推進	36,655	(18)	-	-	2,011	34,668	15	△ 38	0	-	36,799
コスト計(I + II + III)	141,437	4,457	77	829	49,347	84,866	976	△ 25	907	1	-
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳							出資金	備考
		土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産			
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	12,083	9,372	2	2,160	547	-	-	-	-	
科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	12,771	-	-	-	-	-	-	12,771	-	
イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	45,042	1,842	4	207	14	2	-	42,971	-	
科学技術システム改革の先導	3	-	-	-	-	3	-	-	-	
科学技術の国際活動の戦略的推進	43,645	-	-	-	-	0	-	43,645	-	
合 計	113,546	11,215	6	2,368	561	5	-	99,388		

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	1,115
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	252
III その他事業コスト	-
合 計	1,367

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 22,403 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

科学技術と社会との調和に配慮し、国民、地域、国際等の視点に立ち、科学技術・学術政策を総合的に推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：8. 原子力の安全の確保にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:科学技術・学術政策局)

1. 政策にかかるコスト 7,441 百万円

区 分	経 費										(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	(参考)決算額	
I 人にかかるコスト	1,495	1,234	20	240	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	393	-	-	-	-	0	88	14	288	0	-
②庁舎等	36	-	-	-	-	-	-	-	36	-	-
III 事業コスト	5,517	(44)	-	-	1,379	1,824	1,969	68	274	-	10,259
(1)原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	5,517	(44)	-	-	1,379	1,824	1,969	68	274	-	10,259
コスト計(I+II+III)	7,441	1,234	20	240	1,379	1,825	2,058	83	599	0	-
(参考) 自己収入	-	百万円									

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳								備 考	
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物 品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	3,300	2,559	0	590	149	-	-	-	-	-	-
原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	5,625	26	0	168	41	-	5,388	-	-	-	-
合 計	8,925	2,586	0	759	191	-	5,388	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

(単位:百万円)	
①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	302
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	87
III その他事業コスト	-
合 計	390

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 1,228 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

原子力の研究開発利用活動による災害及び放射線による障害を防止し、公共の安全を確保するため安全規制を行う。また、国民の信頼を得るために安全規制活動の透明性を確保する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策別コスト情報に関する調査 様式

政策：9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、高等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、組織:日本学士院)

1. 政策にかかるコスト 643,306 百万円

区 分	経 費										(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額		
I 人にかかるコスト	6,313	5,187	88	1,037	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,679	-	-	-	-	1	462	60	1,153	2	-
②庁舎等	186	-	-	-	-	-	-	-	186	-	-
III 事業コスト	635,126	(28)	-	-	383,930	250,543	103	549	-	-	635,039
(1)学術研究の振興	547,240	(14)	-	-	320,739	225,789	56	655	-	-	547,012
(2)科学技術振興のための基盤の強化	87,886	(13)	-	-	63,191	24,753	47	△ 106	-	-	88,026
コスト計(I + II + III)	643,306	5,187	88	1,037	383,930	250,544	565	609	1,340	2	-
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳								備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	物 品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	13,707	10,441	7	2,646	611	-	-	-	-	-
学術研究の振興	927,242	-	-	-	-	-	-	927,242	-	-
科学技術振興のための基盤の強化	42,971	-	-	-	-	-	-	42,971	-	-
合 計	983,921	10,441	7	2,646	611	-	-	970,214	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	1,219
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	354
III その他事業コスト	-
合 計	1,574

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 101,170 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

学術研究の振興や優れた研究成果の創出・活用の促進を図るとともに、科学技術振興のための基盤を強化する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策：10. 科学技術の戦略的重点化にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局)
(エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定、組織：文部科学省、担当部局：研究開発局)

1. 政策にかかるコスト

622,899 百万円

区 分		経 費										(参考) 決算額	
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額			
I	人にかかるコスト	11,663	9,599	161	1,903	-	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	3,057	-	-	-	-	2	703	117	2,230	3	-	
	②庁舎等	284	-	-	-	-	-	-	-	284	-	-	
III	事業コスト	607,893	(178)	-	-	118,540	487,055	867	△ 74	1,504	△ 0	607,040	
	(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	46,857	(19)	-	-	1,057	45,893	11	△ 104	-	-	47,003	
	(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	24,445	(4)	-	-	261	24,310	-	△ 125	-	-	24,576	
	(3)環境分野の研究開発の重点的推進	30,437	(2)	-	-	13,761	16,649	15	10	-	-	30,439	
	(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	30,431	(7)	-	-	4,938	25,614	0	△ 121	-	-	30,564	
	(5)原子力分野の研究・開発・利用の推進	242,633	(107)	-	-	56,540	183,769	616	247	1,459	△ 0	241,239	
	(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	168,817	(4)	-	-	35,669	133,092	24	30	-	-	168,833	
	(7)海洋分野の研究開発の推進	41,961	(0)	-	-	5,073	36,814	15	58	-	-	41,962	
	(8)新興・融合領域の研究開発の推進	10,019	(10)	-	-	211	9,912	5	△ 110	-	-	10,155	
	(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	12,289	(22)	-	-	1,027	10,998	178	40	45	-	12,266	
	コスト計 (I + II + III)	622,899	9,599	161	1,903	118,540	487,057	1,570	42	4,019	3	-	
(参考)	自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳								備考	
		現金・預金	土 地	立木竹	建 物	工作物	物 品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	26,056	-	20,209	5	4,661	1,180	-	-	-	-	-
ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	54,936	-	-	-	-	-	-	-	-	54,936	-
情報通信分野の研究開発の重点的推進	42,971	-	-	-	-	-	-	-	-	42,971	-
環境分野の研究開発の重点的推進	12,098	-	-	-	-	-	-	-	-	12,098	-
ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	99,483	-	-	-	-	-	-	-	-	99,483	-
原子力分野の研究・開発・利用の推進	517,373	11,712	152	3	583	358	3,356	-	501,206	-	
宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	257,596	-	-	-	-	-	-	-	257,596	-	
海洋分野の研究開発の推進	59,139	-	-	-	-	-	-	-	59,139	-	
新興・融合領域の研究開発の推進	30,873	-	-	-	-	-	-	-	30,873	-	
安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	54,699	-	-	-	-	-	93	38	54,567	-	
合 計	1,155,228	11,712	20,361	8	5,244	1,539	3,449	38	1,112,872	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	2,374
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	690
III その他事業コスト	-
合 計	3,064

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 76,894 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

国家的・社会的課題に対応する研究開発の重点化した推進と新興・融合領域への先見性、機動性をもった対応を実現する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策別コスト情報に関する調査 様式

政策：11. 原子力事故による被害者の救済にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：研究開発局)

1. 政策にかかるコスト 120,559 百万円

区 分	経 費										(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額		
I 人にかかるコスト	315	258	4	52	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	83	-	-	-	-	0	19	3	60	0	-
②庁舎等	8	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-
III 事業コスト	120,152	-	-	-	-	152	0	120,000	-	-	121,885
(1)原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)原子力損害賠償の補償の迅速、公平かつ適正な実施	120,152	-	-	-	-	152	-	120,000	-	-	121,885
コスト計(I+II+III)	120,559	258	4	52	-	152	19	120,003	69	0	-
(参考) 自己収入	- 百万円										

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳								備 考	
		土 地	立木竹	建 物	工作物	船 舶	建設仮勘定	物 品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	781	606	0	139	35	-	-	-	-	-	-
原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償の補償の迅速、公平かつ適正な実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	781	606	0	139	35	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	75
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	21
III その他事業コスト	-
合 計	97

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 18,929 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

原子力事業者による原子力損害を賠償するための措置が適切に図られるとともに原子力損害賠償の補償を速やかに実施することにより、被害者への迅速、公平かつ適正な救済を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：12. スポーツの振興にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、スポーツ・青少年局)

1. 政策にかかるコスト 26,279 百万円

区 分	経 費										(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	2,713	2,225	38	449	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	723	-	-	-	-	0	166	27	527	0	-
②庁舎等	66	-	-	-	-	-	-	-	66	-	-
III 事業コスト	22,776	-	-	-	11,815	10,856	52	50	2	-	22,802
(1)子どもの体力の向上	5,351	-	-	-	4,524	809	7	10	-	-	5,351
(2)生涯スポーツ社会の実現	1,988	-	-	-	1,223	730	21	11	0	-	1,988
(3)我が国の国際競技力の向上	15,436	-	-	-	6,067	9,316	22	27	2	-	15,462
コスト計(I+II+III)	26,279	2,225	38	449	11,815	10,856	218	77	596	0	-
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳								備 考	
		土 地	立木竹	建 物	工作物	船 舶	建設仮勘定	物 品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	6,079	4,715	1	1,087	275	-	-	-	-	-	-
子どもの体力の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生涯スポーツ社会の実現	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
我が国の国際競技力の向上	221,221	-	-	-	-	35	-	-	221,185	-	-
合 計	227,301	4,715	1	1,087	275	35	-	0	221,185	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

区分	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	550
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	160
III その他事業コスト	-
合 計	710

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 4,234 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツの振興により、生涯スポーツ社会の実現に向けて地域におけるスポーツ環境を確保するとともに、わが国の国際競技力を向上させ、子どもから大人まで心身ともに健全な明るく豊かで活力のある社会を実現する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策別コスト情報に関する調査 様式

政策：13. 文化による心豊かな社会の実現にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、組織：文化庁)

1. 政策にかかるコスト 107,491 百万円

区 分	経 費										(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額		
I 人にかかるコスト	9,299	7,716	143	1,439	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,900	-	-	-	-	0	689	66	2,141	2	-
②庁舎等	198	-	-	-	-	-	-	-	198	-	-
III 事業コスト	95,093	(0)	-	-	57,393	33,126	2,693	1,826	54	-	97,819
(1)芸術文化の振興	39,342	-	-	-	13,490	23,550	730	1,570	0	-	39,343
(2)文化財の保存及び活用の充実	52,718	(0)	-	-	42,442	8,360	1,779	124	11	-	55,444
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	2,416	-	-	-	1,459	798	62	95	0	-	2,416
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	616	-	-	-	-	416	120	36	42	-	615
コスト計(I + II + III)	107,491	7,716	143	1,439	57,393	33,126	3,383	1,893	2,394	2	-
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳								備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物 品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	18,343	14,134	3	3,254	826	124	-	-	-	-
芸術文化の振興	390,530	-	-	-	-	-	0	-	390,529	-
文化財の保存及び活用の充実	196,185	1,181	-	-	94	-	3,853	-	191,056	-
日本文化の発信及び国際文化交流の推進	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-
文化芸術振興のための基盤の充実	89	-	-	-	-	-	83	5	-	-
合 計	605,149	15,315	3	3,254	920	124	3,939	5	581,586	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	491
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	153
III その他事業コスト	-
合 計	645

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 16,964 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策別コスト情報に関する調査 様式

政策：14. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、国際統括官)

1. 政策にかかるコスト 37,782 百万円

区 分	経 費										(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額		
I 人にかかるコスト	2,965	2,432	41	491	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	819	-	-	-	-	0	211	30	575	1	-
②庁舎等	73	-	-	-	-	-	-	-	73	-	-
III 事業コスト	33,923	-	-	-	5,198	9,535	144	19,044	0	-	33,923
(1)国際交流の推進	32,856	-	-	-	5,108	8,620	122	19,004	0	-	32,857
(2)国際協力の推進	1,066	-	-	-	90	914	21	40	-	-	1,066
コスト計(I+II+III)	37,782	2,432	41	491	5,198	9,536	355	19,074	649	1	-
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳								備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	物 品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	6,774	5,254	1	1,211	307	-	-	-	-	
国際交流の推進	26,587	-	-	-	-	0	-	26,587	-	
国際協力の推進	8	-	-	-	8	-	-	-	-	
合 計	33,370	5,254	1	1,211	315	0	-	26,587	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	615
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	178
III その他事業コスト	-
合 計	794

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 6,051 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4) その他

政策: 1. 生涯学習社会の実現にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計					相殺消去	合計
	生涯学習政策局	国立教育政策研究所					
I 人にかかるコスト	4,164	2,519				-	6,684
II ①物にかかるコスト	1,108	59				-	1,168
②庁舎等	103	95				-	198
III 事業コスト	33,532	842				-	34,375
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	234	280				-	515
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	17,983	-				-	17,983
(3)地域の教育力の向上	14,932	280				-	15,213
(4)家庭の教育力の向上	59	-				-	59
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	321	280				-	602
コスト計(I + II + III)	38,909	3,517				-	42,426

政策：2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくりにかかるコストの状況

(所管：文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計					相殺消去	合計
	大臣官房	初等中等教育局	高等教育局	スポーツ・青少年局	国立教育政策研究所		
I 人にかかるコスト	995	6,362	1,071	1,990	2,519	-	12,940
II ①物にかかるコスト	264	1,691	285	529	59	-	2,831
②庁舎等	24	157	26	49	95	-	353
III 事業コスト	267,645	535,187	19,017	13,364	842	-	836,057
(1)確かな学力の育成	-	43,626	-	8	280	-	43,916
(2)豊かな心の育成	-	2,476	-	-	280	-	2,757
(3)青少年の健全育成	-	-	-	10,052	-	-	10,052
(4)健やかな体の育成及び学校安全の推進	-	-	-	3,164	-	-	3,164
(5)地域住民に開かれた信頼される学校づくり	-	172	-	-	-	-	172
(6)魅力ある優れた教員の養成・確保	-	1,768	-	-	-	-	1,768
(7)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	267,645	-	-	-	280	-	267,926
(8)教育機会の確保のための支援づくり	-	451,424	19,017	138	-	-	470,580
(9)幼児教育の振興	-	26,657	-	-	-	-	26,657
(10)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	-	9,062	-	-	-	-	9,062
コスト計(I + II + III)	268,930	543,399	20,401	15,934	3,517	-	852,182

政策:3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上にかかるコストの状況

(所管:文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計					相殺消去	合計
	初等中等教育局						
I 人にかかるコスト	504					-	504
II ①物にかかるコスト	133					-	133
②庁舎等	13					-	13
III 事業コスト	1,547,102					-	1,547,102
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,547,102					-	1,547,102
コスト計(I + II + III)	1,547,754					-	1,547,754

政策: 4. 個性が輝く高等教育の振興にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計					相殺消去	合計
	大臣官房	高等教育局	研究振興局				
I 人にかかるコスト	999	3,766	345			-	5,111
II ①物にかかるコスト	266	1,003	92			-	1,361
②庁舎等	24	92	8			-	126
III 事業コスト	50,656	1,136,357	2,640			-	1,189,654
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	25,340	1,135,532	1,320			-	1,162,193
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	25,316	825	1,320			-	27,461
コスト計(I + II + III)	51,946	1,141,219	3,086			-	1,196,253

政策:5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進にかかるコストの状況

(所管:文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計						相殺消去	合計
	高等教育局							
I 人にかかるコスト	315						-	315
II ①物にかかるコスト	84						-	84
②庁舎等	7						-	7
III 事業コスト	81,878						-	81,878
(I)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	81,878						-	81,878
コスト計(I + II + III)	82,285						-	82,285

政策:6. 私学の振興にかかるコストの状況

(所管:文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計					相殺消去	合計
	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	スポーツ・青少年局			
I 人にかかるコスト	498	306	805	345		-	1,956
II ①物にかかるコスト	132	81	214	91		-	520
②庁舎等	12	7	19	8		-	48
III 事業コスト	-	754	590,054	51		-	590,860
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	-	754	590,054	51		-	590,860
コスト計(I + II + III)	643	1,151	591,094	496		-	593,386

政策：7. 科学技術・学術政策の総合的な推進にかかるコストの状況

(所管：文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計					相殺消去	合計
	大臣官房	初等中等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	科学技術政策研究所		
I 人にかかるコスト	784	392	1,978	784	1,424	-	5,364
II ①物にかかるコスト	205	102	494	205	67	-	1,076
②庁舎等	18	9	45	18	38	-	131
III 事業コスト	458	1,450	88,132	44,608	213	-	134,863
(1)科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	-	1,450	26,481	9,767	-	-	37,699
(2)イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	-	-	35,538	8,425	-	-	43,963
(3)科学技術システム改革の先導	458	-	7,624	8,246	213	-	16,544
(4)科学技術の国際活動の戦略的推進	-	-	18,487	18,168	-	-	36,655
コスト計(I + II + III)	1,468	1,955	90,650	45,617	1,744	-	141,437

政策:8. 原子力の安全の確保にかかるコストの状況

(所管:文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計					相殺消去	合計
	科学技術・学術政策局						
I 人にかかるコスト	1,495					-	1,495
II ①物にかかるコスト	393					-	393
②庁舎等	36					-	36
III 事業コスト	5,517					-	5,517
(1)原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	5,517					-	5,517
コスト計(I + II + III)	7,441					-	7,441

政策:9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備にかかるコストの状況

(所管:文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計					相殺消去	合計
	大臣官房	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	日本学士院		
I 人にかかるコスト	995	1,186	497	3,281	352	-	6,313
II ①物にかかるコスト	264	315	132	865	100	-	1,679
②庁舎等	24	29	12	80	39	-	186
III 事業コスト	24,204	104,811	15,290	490,418	401	-	635,126
(1)学術研究の振興	24,204	104,811	-	417,822	401	-	547,240
(2)科学技術振興のための基盤の強化	-	-	15,290	72,596	-	-	87,886
コスト計(I + II + III)	25,489	106,343	15,932	494,646	894	-	643,306

政策: 10. 科学技術の戦略的重点化にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計				エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	相殺消去	合計
	科学技術・学術政策局	研究振興局	研究開発局		研究開発局		
I 人にかかるコスト	2,459	1,763	7,440		-	-	11,663
II ①物にかかるコスト	652	458	1,946		-	-	3,057
②庁舎等	60	42	181		-	-	284
III 事業コスト	45,293	102,239	462,506		133,681	△ 135,827	607,893
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	15,023	31,834	-		-	-	46,857
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	15,023	9,422	-		-	-	24,445
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	15,023	-	15,413		-	-	30,437
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	-	30,431	-		-	-	30,431
(5)原子力分野の研究・開発・利用の推進	-	20,533	224,247		133,681	△ 135,827	242,633
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	-	-	168,817		-	-	168,817
(7)海洋分野の研究開発の推進	-	-	41,961		-	-	41,961
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	-	10,019	-		-	-	10,019
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	222	-	12,066		-	-	12,289
コスト計(I + II + III)	48,466	104,505	472,074		133,681	△ 135,827	622,899

政策: 11. 原子力事故による被害者の救済にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計						相殺消去	合計
	研究開発局							
I 人にかかるコスト	315						-	315
II ①物にかかるコスト	83						-	83
②庁舎等	8						-	8
III 事業コスト	120,152						-	120,152
(1)原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保	-						-	-
(2)原子力損害賠償の補償の迅速、公平かつ適正な実施	120,152						-	120,152
コスト計(I + II + III)	120,559						-	120,559

政策:12. スポーツの振興にかかるコストの状況

(所管:文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計					相殺消去	合計
	大臣官房	スポーツ・青少年局					
I 人にかかるコスト	1,007	1,705				-	2,713
II ①物にかかるコスト	268	454				-	723
②庁舎等	24	41				-	66
III 事業コスト	4,460	18,315				-	22,776
(1)子どもの体力の向上	4,460	890				-	5,351
(2)生涯スポーツ社会の実現	-	1,988				-	1,988
(3)我が国の国際競技力の向上	-	15,436				-	15,436
コスト計(I + II + III)	5,762	20,517				-	26,279

政策: 13. 文化による心豊かな社会の実現にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計					相殺消去	合計
	大臣官房	文化庁					
I 人にかかるコスト	1,198	8,100				-	9,299
II ①物にかかるコスト	318	2,581				-	2,900
②庁舎等	30	168				-	198
III 事業コスト	808	94,285				-	95,093
(1)芸術文化の振興	808	38,533				-	39,342
(2)文化財の保存及び活用の充実	-	52,718				-	52,718
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	-	2,416				-	2,416
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	-	616				-	616
コスト計(I + II + III)	2,356	105,135				-	107,491

政策: 14. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計					相殺消去	合計
	大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	国際統括官		
I 人にかかるコスト	418	494	798	912	342	-	2,965
II ①物にかかるコスト	115	136	220	252	94	-	819
②庁舎等	10	12	19	22	8	-	73
III 事業コスト	1,100	55	88	32,031	647	-	33,923
(1)国際交流の推進	760	-	68	32,027	-	-	32,856
(2)国際協力の推進	339	55	20	3	647	-	1,066
コスト計(I + II + III)	1,644	698	1,127	33,218	1,092	-	37,782

官房経費等の状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当局:大臣官房、組織:文部科学本省所轄機関(国立教育政策研究所、科学技術政策研究所)、文化庁)

1. 官房経費等の内容 15,112百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費										(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額		
I 人にかかるコスト	11,829	9,720	169	1,939	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,976	-	-	-	-	2	723	112	2,134	3	-
②庁舎等	299	-	-	-	-	-	-	-	299	-	-
III その他事業コスト	7	-	-	-	-	-	7	-	-	-	7
(1)民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7	-	-	-	-	-	7	-	-	-	7
コスト計(I+II+III)	15,112	9,720	169	1,939	-	2	730	112	2,434	3	-

2. スtock情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	Stock内訳							備考
		現金・預金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	218	-	-	-	-	4	93	120	
庁舎等	30,710	-	23,405	14	5,925	1,366	-	-	
その他	123,778	18	69,076	66	10,487	1,085	42,790	252	
合 計	154,707	18	92,482	80	16,412	2,455	42,884	373	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①各政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 生涯学習社会の実現	1,091	265	-	1,356
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	2,375	639	-	3,014
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	107	31	-	139
4. 個人が輝く高等教育の振興	1,046	304	-	1,351
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	64	18	-	83
6. 私学の振興	399	116	-	515
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	1,115	252	-	1,367
8. 原子力の安全の確保	302	87	-	390
9. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	1,219	354	-	1,574
10. 科学技術の戦略的重点化	2,374	690	-	3,064
11. 原子力事故による被害者の救済	75	21	-	97
12. スポーツの振興	550	160	-	710
13. 文化による心豊かな社会の実現	491	153	-	645
14. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	615	178	-	794
その他	-	-	7	7
合 計	11,829	3,275	7	15,112

②官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費 1百万円

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2)官房経費等の概要

・文部科学本省、国立教育政策研究所、科学技術政策研究所及び文化庁における一般事務処理経費

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分したうえで定員数により配分。

(4)その他

附属書類 様式

官房経費等の状況

(所管:文部科学省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計				合計
	大臣官房	国立教育政策研究所	科学技術政策研究所	文化庁	
I 人にかかるコスト	10,790	455	338	243	11,829
II ①物にかかるコスト	2,872	10	16	75	2,976
②庁舎等	267	17	9	5	299
III その他事業コスト	-	7	-	-	7
(1)民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	-	7	-	-	7
コスト計(I + II + III)	13,931	491	364	324	15,112